

文 教 委 員 会 資 料

所管事務の調査（報告）

市立高等学校改革に関する検討状況について

資 料 市立高等学校改革に関する検討状況について

令和 8 年 8 月 2 1 日
教 育 委 員 会 事 務 局

学校教育部プロジェクト推進担当

- 高等学校改革に関する新たな計画の今年度末策定に向けて、本市が市立高等学校を設置する意義を改めて問い直し、今後のあるべき姿から検討を行うこととし、今後重視すべき方向性まで、前回報告したところ。

(前回報告のサマリー)

- 既存5校の現状として、専門学科や定時制課程で定員割れが頻発しているほか、大学や専門学校への進学者数の増加など、専門学科では当初の設置目的と進路状況とのミスマッチが発生している。
- 取り巻く環境の変化として、少子化により市内中学校卒業者が2040年までに2割減少することが見込まれていることや、授業料無償化により公立志願者の減少が加速している。
- 今後のあるべき姿の検討に向けては、企業ヒアリング等を踏まえて、今後育成すべき人材像や、それらの人材の育成に向けて高校生年代で与えるべき経験を設定した上で、今後重視すべき方向性を4つに整理した。

(今回の報告内容)

- 今回は、今後重視すべき方向性を踏まえ、既存5校の活用方針も含めて、将来的な学校像等について、報告する。

STEP-0 市立高等学校の現状と取り巻く環境変化の整理

⇒ 市立高等学校の生徒・教員等の状況や、授業料無償化などの国等の動向

STEP-1 本市で育成すべき人材像及び高校生年代で与えるべき経験

⇒ 企業ヒアリング等から設定した今後の社会で求められる人材を基に、川崎市の特性(産業特性、多様性等)から本市で育成すべき人材像を絞り込む
⇒ その人材像の育成に向けて、子どもたちのニーズ等も踏まえながら高校生年代で与えるべき経験を定める

STEP-2 今後重視すべき方向性

⇒ STEP-1を踏まえ、市立高等学校等において今後重視すべき方向性を設定する
前回の報告内容

STEP-3 今後重視すべき方向性を具体化する将来的な学校像

⇒ STEP-2を具体化する将来的な学校配置や規模について、既存5校の活用方針も含めて定める

今回の報告内容

STEP-4 将来的な学校像の具体化に向けた取組方針

⇒ STEP-3の具体化に向け、各学校で取り組むべき内容や取組行程を示す

(仮称)新たな市立高等学校改革基本計画

(参考) 今後重視すべき方向性 (5月文教委員会資料)

本市で育成すべき人材像

社会に変革をもたらすアイデアを生み出したり、そのアイデアの社会実装や既存技術・産業の高度化を担う人材
また、幅広い視野をもって社会の変革をリードし、国内や海外の様々な分野で活躍する人材

基本的な知識と確かな技術をもって、多様性のある社会の一員として自立しながら、地域や産業を支える人材

高校生年代で与えるべき経験

- 産業界と密接に連携し、ものづくりの楽しさを感じながら、新たなアイデアを創造したり、そのアイデアを形にする高度な専門教育
 - 生きた英語で学ぶ国際教育プログラム
 - 学習内容を実社会へ応用する素養を涵養するための教科横断的な学び
 - 仲間と主体的に協力して試行錯誤しながら目標達成に取り組む経験
-
- 地元企業等との連携やAI等の活用を通じて自ら必要な情報を収集・分析し他者へ分かりやすく伝える能力を育成するSTEAM教育
 - 自らの興味・関心を掘り下げる探究的な学び
-
- 個性に応じた最適な学び
 - ニーズに応じた支援を通じた自立した社会生活への歩み

今後重視すべき方向性

産業界と密接に連携した実践的で高度かつ専門的な学び

生きた英語で学ぶ国際教育プログラムと、他者と協力して試行錯誤しながら思考を深め、課題解決策を導く探究的な学び

最新の技術を活用しつつ、文理の枠を超えた学際的・複合的な学び

一人一人の個性に合わせた多様な学習機会の提供による柔軟な学び

高等専門学校として別途具体化

市立高等学校として具体化

新たなスクール・ミッション

今後重視すべき方向性

――市立高等学校――

生きた英語で学ぶ国際教育プログラムと、他者と協力して試行錯誤しながら思考を深め、課題解決策を導く探究的な学び

最新の技術を活用しつつ、文理の枠を超えた学際的・複合的な学び

一人一人の個性に合わせた多様な学習機会の提供による柔軟な学び

業界と密接に連携した実践的で高度かつ専門的な学び

新たなスクール・ミッション

国際都市川崎として、生きた英語で学ぶ国際教育プログラムと、他者と協力して試行錯誤しながら思考を深め、課題解決策を導く探究的な学びを通じて、豊かな国際感覚を涵養するとともに、グローバルな社会課題を自分事としてとらえ、幅広い視点からの思考力や判断力等を育成し、未来の国際社会をリードし、グローバルに活躍できる人材を育成する

変化の激しい現代において、現在及び未来の社会の変化に柔軟に適応し、最新の技術を活用しつつ、文理の枠を超えた学際的・複合的な教育を通じて、情報活用能力や課題解決力、豊かな人間性や学びに向かう力、自らの目標を実現できる力等を育成し、様々な分野で社会で主体的に貢献していく人材を育成する

多様性を認め合い、つながり合うことで、新しい魅力や価値を生み出すことを目指す川崎市として、一人一人の個性に合わせた多様な学習機会の提供と自らの興味・関心を掘り下げる探究的な学びを通じて、自らの目標に向かって粘り強く着実に取り組む姿勢や、相手を理解しつつ自らの考えを他者へ分かりやすく伝える能力等を育成し、多様性のある社会の一員として自立しながら、地域や産業を支える人材を育成する

具現化する学校の在り方

学校像①(国際教育プログラム)

これまで実施してきた国際教育を更に発展させ、国際的な地位を有する国際教育プログラムの導入などにより、英語での授業が展開されている。

学校像②(探究的な学びの最大化)

「総合的な探究の時間」を中心に、探究的な学びが教育課程の軸となっている。

学校像③(学際的な学び)

これまでの文系・理系の枠にとらわれない、分野横断的に多様な学びに接することができる。

学校像④(学びを柔軟に選べる学校)

時間帯や学び方を柔軟に選べる仕組みを導入することなどにより、学習機会を保障するとともに、生徒の社会的自立につながる学びが実施されている。

別途議論を進めている高等専門学校で具体化

将来的な学校像

学校①(国際教育プログラム)

国際的な地位を有する国際教育プログラム

- ・国際バカロレア教育とケンブリッジ国際教育の、2つのプログラムがある。
- ・これらの活用により、学校の特色化や国際教育への関心が高い生徒・保護者への訴求力の向上が期待できるほか、プログラム修了により海外大学への進学資格が取得できる。

国際バカロレア教育

- ・国際バカロレア機構が提供
- ・160の国と地域で、約5,800校で認定(国内認定校等は約260校、市内はゼロ)
- ・11～16歳対象の最大5年間のプログラム、16～19歳対象の2年間のプログラムなどで構成
- ・6科目で構成されるプログラムを一括導入(学習指導要領の必履修科目のみなし修得可)
- ・思考プロセスを磨く探究的な学び
- ・文部科学省がコンソーシアム設置

ケンブリッジ国際教育

- ・ケンブリッジ大学が提供
- ・160の国と地域で、1万校以上で認定(国内認定校は24校、市内はゼロ)
- ・14～16歳対象の3年間のプログラム、16～19歳対象の2年間のプログラムなどで構成
- ・プログラムを科目単位で選択的に導入
- ・科目ごとの専門性を高める学び

- 探究的な学びや学習指導要領との関係性などの視点では、国際バカロレア教育の方に優位性がある。
- 一方で、国際バカロレア教育の導入に向けては、長期間での、英語力の育成や継続的な探究的な学びができる仕組みが必要

高津高等学校(既存5校の活用方針)

全日制課程

学科 (入学定員)	普通科(280名)
--------------	-----------

定時制課程(夜間部)

学科 (入学定員)	普通科(70名)
--------------	----------

校舎の竣工年	昭和33年 昭和50年
--------	----------------

その他	・従来型の普通科 ・令和19年度には築80年が経過 ・交通利便性が非常に優れている
-----	---

将来的な 学校像

- 国際バカロレア教育の導入
- 1学年7学級(245～260名程度)の全日制普通科の中高一貫教育校
- 現校舎の改築を行い、新設校舎の完成と同時に1期生の受入れを想定
- 直営や公設民営化を比較検討した上で、最適な運営手法を構築
- 定員割れが続いている定時制課程については、セーフティネットとしての機能向上を図った上で、幸高等学校に設置

学校②(探究的な学びの最大化)

探究的な学びの更なる充実

【次期学習指導要領に向けた議論】

- ・各教科等における、質の高い探究的な学び
- ・情報活用能力を基盤にした、探究的な学び
- ・探究的な学びに必要な時間の確保に資する、教員と生徒双方での「余白」の創出

- 教員が、これまでの知識の伝達者としての役割から、ファシリテーター(学びの伴走者)としての役割に移行できるような仕掛けが必要
- デジタル技術を活用しながら、情報を収集・分析し、自らが設定した課題の解決手法を探る経験を与えることが必要
- 中学校・高等学校の枠組みを超えて、弾力的かつ一貫した教育課程を編成できるような体制整備についても、検討が必要

川崎高等学校・附属中学校(既存5校の活用方針)

全日制課程

学科 (入学定員)	普通科(120名)※併設型中高一貫教育校 福祉科(40名)、生活科学科(40名)
--------------	---

定時制課程(昼間部)

学科 (入学定員)	普通科(140名)
--------------	-----------

校舎の竣工年	平成26年
--------	-------

その他

- ・普通科では、ゼミ形式での探究的な学びを実施
- ・福祉科・生活科学科は、専門学校への進学が6割以上を占める。
- ・市立では、最も新しい7階建て校舎

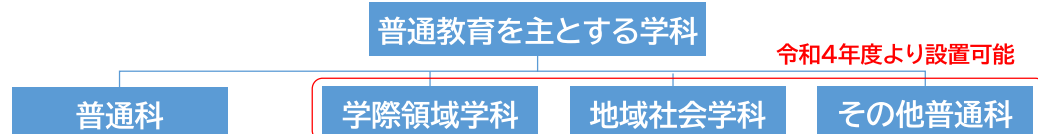
将来的な 学校像

- 普通科(1学年140名(35人×4学級))のみの中高一貫教育校とし、中等教育学校化も含めて検討し、6年間で弾力的かつ一貫した教育課程を編成できる体制を構築
- 市内企業等と通年で連携し、探究の過程から外部視点を入れる取組などを通じて、探究的な学びの深化・高度化に取り組む。
- 定員割れの状況や進路状況等から設置当初の役割は終えていることなどを踏まえ、専門学科は募集停止とし、定員割れが続いている定時制課程については、セーフティネットとしての機能向上を図った上で、幸高等学校に設置

学校③(学際的な学び)

普通科の特色化等による分野横断的な学び

- 多くの生徒が在籍する普通科でも、特色化・魅力化は必要
- 「普通教育を主とする学科」として普通科以外の学科が設置可能であり、令和7年度までに全国で35学科が設置されているが、県内には未設置



- 単なる普通科ではなく、専門学科とも連携し、生徒が分野横断的な学びに触れられる学科とすることが必要
- 一方で、学際領域は分かりづらい面もあるため、中学生にも分かりやすい学科名称とすることなども必要
- 本市がこれまで育成してきたスポーツ人材についても、競技者だけでなく、指導者やマネジメント分野等の多様な分野で活躍できるよう、教育課程の拡充が必要

橘高等学校(既存5校の活用方針)

全日制課程

学科 (入学定員)	普通科(200名) スポーツ科(40名) 国際科(40名)
--------------	-------------------------------------

定時制課程(夜間部)

学科 (入学定員)	普通科(70名)
--------------	----------

校舎の竣工年	平成12年
--------	-------

その他

- 部活動が盛ん。
- スポーツ科及び国際科での取組が、同校の特色として対外的に認知されている。

将来的な 学校像

- 全日制課程では、新たな普通科(入学定員200名かつ市外枠の拡大)、スポーツ科(入学定員40名)・国際科(入学定員40名)を設置
- 新たな普通科においては、専門学科と連携を図りながら、分野横断的な学びに触れられる学科とし、より多様な生徒に選ばれる仕組みづくり
- スポーツ科においては、コーチング理論やデータ分析など、スポーツに関わる専門科目の選択肢を広げ、スポーツ分野の幅広い領域で地域を支える人材を育成
- 定員割れが続いている定時制課程については、セーフティネットとしての機能向上を図った上で、幸高等学校に設置

学校④(学びを柔軟に選べる学校)

学び方を柔軟に選べる学校の仕組み

- 多様な学習ニーズに柔軟に対応しながら、学習機会を保障するためには、受験時に選択した課程で学び続けなければならないのではなく、愛知県での取組(イメージ図)生徒自らが個性や状況に応じて学び方や時間帯を選べる学校の仕組みが必要である。
- 神奈川県立高等学校の2校(市内は県立川崎)では、時間帯を選べる仕組みが導入されている。
- 愛知県では全日制課程・定時制課程・通信制課程を1つの学校に設置し、課程間での併修や年次ごとに課程替えを可能とする仕組みが導入されている。



(出所)フレキシブルハイスクールパンフレット(愛知県教育委員会)

- 市立高等学校の定時制課程では定員割れが続いており、規模の適正化が必要
- 不登校経験のある生徒の増加などを踏まえると、これまでの定時制課程の在り方を見直し、より多様な学習ニーズを包摂できるよう、通信制課程も設置し、従来の学年制から単位制に移行し、学び方や時間帯を選べる仕組みを導入することが必要

幸高等学校(既存5校の活用方針)

全日制課程

学科
(入学定員)

普通科(120名)
ビジネス教養科(120名)

校舎の竣工年

昭和62年

その他

- ・商業学校(現在のビジネス教養科)から始まり、平成29年に普通科を新設
- ・普通科では、総合的な探究の時間で、幸区役所と連携した“幸探究”を実施

将来的な
学校像

- 単位制普通科の高等学校とし、午前部(入学定員105名(35名×3学級))、午後部(入学定員70名(35名×2学級))、夜間部(入学定員35名)で構成する定時制課程、さらに通信制課程(入学定員105名(35名×3学級))を設置
- 定時制課程で時間帯を選べる仕組みや、課程替えや併修ができる仕組みの導入などと合わせ、生徒の社会的自立につながる学校づくり
- 通信制課程では、丁寧なスクーリングのため、川崎高等学校にサテライト校を設置

将来的な学校像

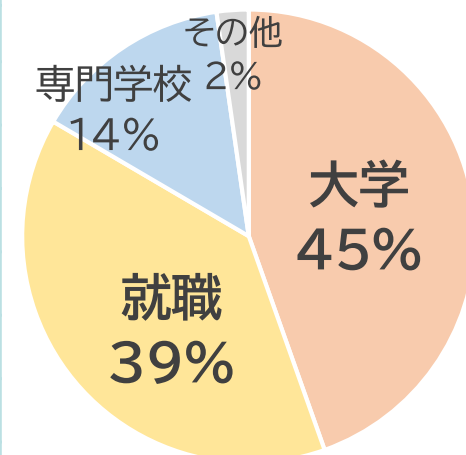
川崎総合科学高等学校

全日制課程	
学科 (入学定員)	情報工学科(40名) 電子機械科(40名) 総合電気科(40名) 建設工学科(40名) デザイン科(40名) 科学科(40名)
定時制課程(夜間部)	
学科 (入学定員)	クリエイト工学科(35名) 商業科(35名)
校舎の竣工年	昭和61年 昭和62年 平成4年

入学者選抜の状況

学科	入学年度					
	R3	R4	R5	R6	R7	R8
情報工学科	1.64	1.13	1.49	1.46	1.05	1.00
総合電気科	1.03	<u>0.90</u>	1.00	<u>0.90</u>	1.10	<u>0.85</u>
電子機械科	1.18	<u>0.82</u>	1.26	<u>0.77</u>	1.18	<u>0.82</u>
建設工学科	1.05	<u>0.87</u>	1.05	1.13	1.31	1.08
デザイン科	1.38	1.21	1.21	1.15	1.46	<u>0.97</u>
科学科	1.51	1.08	1.33	1.05	<u>0.95</u>	1.28
(定)クリエイト工学科	<u>0.57</u>	<u>0.39</u>	<u>0.25</u>	<u>0.29</u>	<u>0.32</u>	<u>0.50</u>
(定)商業科	<u>0.14</u>	<u>0.11</u>	<u>0.07</u>	<u>0.14</u>	<u>0.14</u>	<u>0.18</u>

全日制課程工業学科の進路状況



- 高度経済成長期に、工業地帯を抱える川崎市において、地元産業を支える技術者の養成という、当時の社会的要請に応じて設置した。
- 現在では、ほぼ全ての学科で定員割れが発生しており、また進路状況を踏まえると、設置当初の役割は既に薄れていると考えられる。
- 県立工業高等学校は市内に2校、近隣の横浜市神奈川区にも1校あり、県との役割分担が可能

川崎総合科学高等学校は募集停止(定時制課程:令和10年度、全日制課程:令和11年度)とし、当該敷地・校舎については、別途議論を進めている高等専門学校で活用する方向で取り組む。

将来的な学校像

まとめ

現在の体制

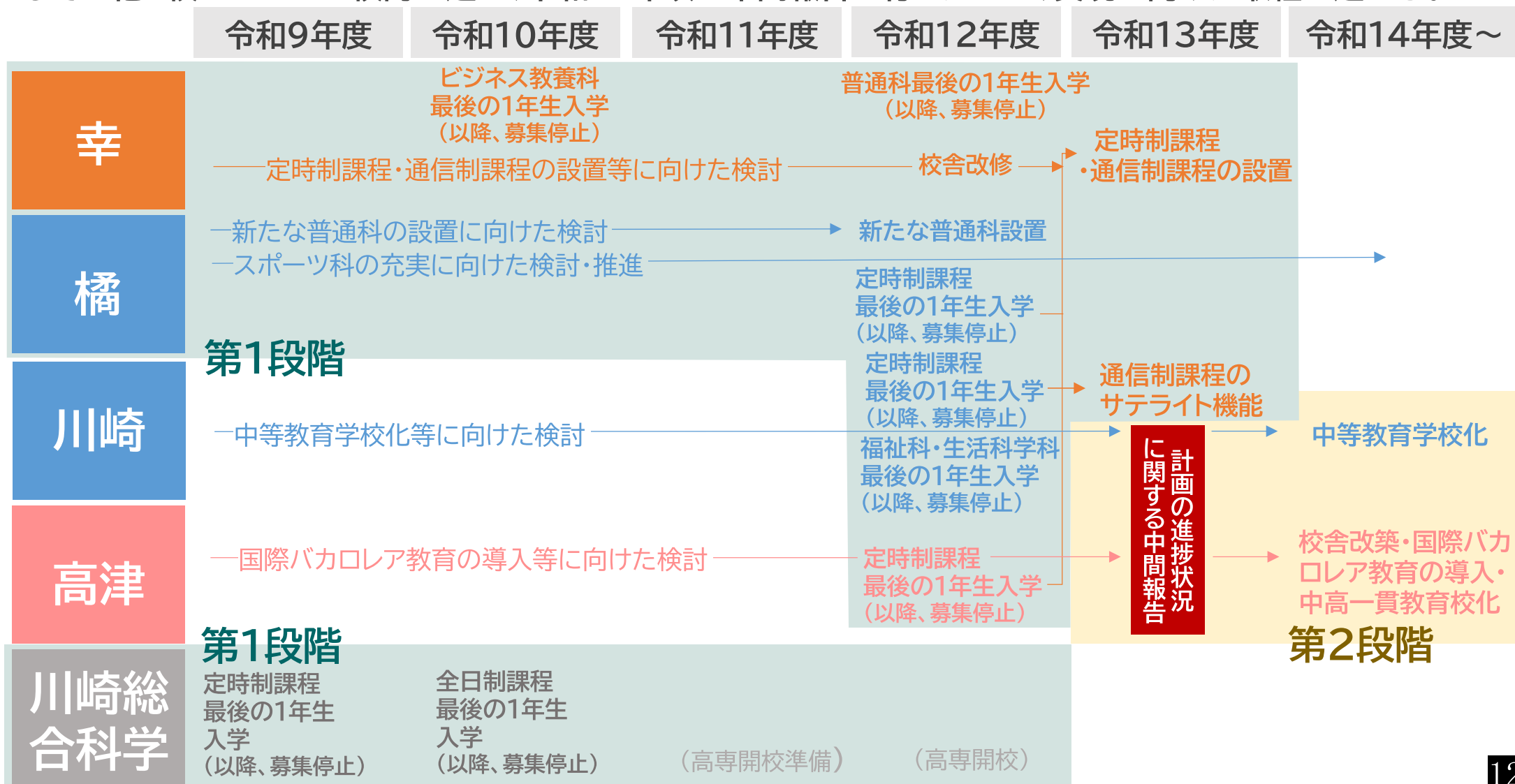
川崎	全	普通科(120名)	機能継承	
		生活科学科(40名)		
		福祉科(40名)	機能継承	
	定	普通科(140名)	機能向上	
幸	全	普通科(120名)	機能継承	
		ビジネス教養科(120名)		
橘	全	普通科(200名)	発展	
		国際科(40名)		
		スポーツ科(40名)	充実	
	定	普通科(70名)	機能向上	
高津	全	普通科(280名)	機能向上	
	定	普通科(70名)		
川崎総合科学	全	工業5科(200名)	機能継承	
		科学科(40名)		
	定	工業科・商業科(70名)		

将来的な学校像

川崎	- 普通科(140名) - 中等教育学校化含めて検討し、中高一貫教育校としての体制を強化 - 探究的な学びの更なる深化
幸	- 単位制とし、3部制の定時制課程(合計210名)及び通信制課程(105名) - 時間帯を選べる仕組みや課程替え・併修ができる仕組みを導入
橘	- 新たな普通科(200名)として、分野横断的な学びに触れられ、多様な生徒に選ばれる学科 - スポーツ科(40名)、国際科(40名)
高津	- 普通科(245～260名) - 中高一貫教育校化し、国際バカロレア教育を導入 - 既存校舎は改築により対応

今後の取組行程（案）

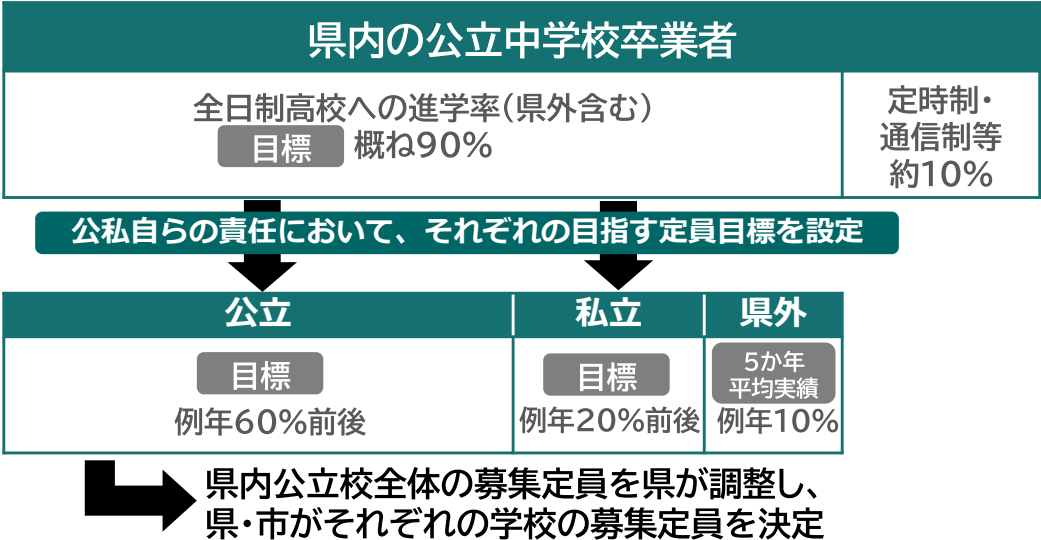
- 川崎総合科学高等学校は募集停止とし、校舎を高専として活用することと並行して、橘高等学校での新たな普通科の設置及びスポーツ科の充実、さらに、不登校経験のある生徒などの増加に対応した、幸高等学校での学びを柔軟に選べる学校づくりに取り組む。
- その他2校についても検討を進め、令和13年頃に中間報告を行った上で、実現に向けた取組を進める。



(参考) 神奈川県での定員目標設定スキームなど

神奈川県内の高等学校の定員目標の設定スキーム

公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律
第4条
都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県は、その区域内の私立の高等学校並びに公立及び私立の中等教育学校の配置状況を十分に考慮しなければならない。



令和6年度市立中学校卒業生の進路状況

進路	R6実績(割合)
市内県立	2,805名(27.9%)
市外国公立	1,656名(16.5%)
県内私立(市外私立含む)	1,634名(16.3%)
県外私立	1,745名(17.4%)
通信制	633名(6.3%)
その他	393名(4.0%)
市立全日制(普通科)	692名(6.9%)
市立全日制(専門学科)	344名(3.4%)
市立定時制	134名(1.3%)
合計	10,036名

市立中学校卒業生のうち、
市立高等学校には約1割が進学

(出所) 年刊教育調査統計資料No.53
(令和8(2026)年3月、川崎市教育委員会)を基に作成

(参考)市内高等学校での令和8年度入試の募集定員

	募集定員	割合
県立高等学校	3,942人	62.3%
全日制	3,802人	
定時制	140人	
私立高等学校	890人	14.1%
市立高等学校	1,590人	23.6%
全日制	1,240人	
定時制	350人	
合計	6,322人	100%

(出所) 公立高等学校は、令和8年度神奈川県公立高等学校生徒募集定員数(神奈川県教育委員会)、私立高等学校は、各校ホームページを基に作成

(参考) 川崎市内の県立・私立高等学校

青:県立・橙:私立

設置学科:高等学校でのR8募集定員
(県立のみ第1学年生徒数)
当該高等学校の主な特色

カリタス女子

普通科:0人
連携型中高一貫の女子校で英仏
複言語教育等のグローバル教育

洗足学園

普通科:0人
連携型中高一貫の女子校で
英語学習や探究学習を充実

大西学園

普通科:120人、家庭科:40人
普通科は希望進路でクラス分け
家庭科は食物教育や被服教育を実施

県立菅

普通科:299人(171人)
インクルーシブ教育実践推進校

県立生田東

普通科:318人(318人)
ICT利活用授業研究推進校
通級指導導入校

県立多摩

普通科:279人(280人)
学力向上進学重点校

県立向の岡工業

機械科:78人、電気科:78人、建設科:78人(3科合計で186人)
定時制:70人(5人)※R8募集停止のためR7の人数
ものづくり教育で約7割が就職

日本女子大附属

普通科:約130人
幼稚園から大学まで併設する女子校

県立新城

普通科:278人(276人)
海外帰国生徒を10人受入

県立住吉

普通科:358人(358人)
プログラミング教育研究推進校

県立麻生

普通科:318人(310人)
横浜薬科大学と連携

県立川崎工科

総合技術科:238人(241人)
2年次に機械、情報、環境、
食品系の6コースから選択

県立百合丘

普通科:398人(383人)
人権・国際教育を実施

県立川崎北

普通科:299人(278人)
インクルーシブ教育実践推進校

県立大師

単位制普通科:225人(169人)
在県外国人等を13人受入

県立生田

普通科:398人(398人)
R6文科省DXハイスchool採択

法政大学第二

普通科:男子200人、女子200人
中学校から大学まで併設

県立川崎

単位制普通科:240人(235人)
定時制(単位制):70人(57人)
在県外国人等を13人、中途退学者を5人受入
フレキシブルスクール

桐光学園

普通科:男子140人、女子60人
帰国生入試を別途実施
男女別学で、併設型中高一貫校

※R7に川崎総合科学と橘でも採択

(参考) 今年度の想定スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体		5月19日 教育委員会会議	5月28日 文教委員会		8月18日 教育委員会会議 本日 文教委員会			教育委員会会議 文教委員会（計画素案公表）	パブリックコメント	教育委員会会議 文教委員会（パブコメ報告）		
中学校・地域など				学校運営協議会 PTA会長・同窓会長・周辺町内会長・学校関係者（川崎商工会議所等）・学校管理職	8月29日 川崎総合科学 学校運営協議会	9月26日 学校運営協議会 幸						
				中学校校長会等と意見交換		各中学校等への説明 手法等は調整						